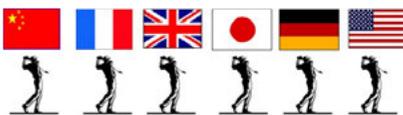


⑤ 国際標準化 = ゴルフコース設計

製品づくり = ゴルフのプレー
 国際標準づくり = ゴルフコース設計
 (規格・認証含む)
 知的財産 = バンカー



https://jp2.idec.com/cms/pdf/usr/technology/tech_resources/01/ISOS_2012_11.pdf

⑥ 欧州の体系化力と手法を学ぶ

ISO: 機械系	ISO/IECガイド51	IEC: 電気系
構造部品の実用性 設計の透明性 リスクマネジメント ISO 12100 基本安全規格 全ての機械種や用途に適用可能 心基本概念、設計原則を明確化	A 特定の機械に適用する詳細な安全要件を規定する規格 製品例: 工作機械、産業用ロボット、製紙機械、無人搬送車、輸送機械など	B 電気設備安全規格 (IEC60304-1) エレベーター安全規格 (IEC60304-2-1) 電気制御用スイッチ安全規格 (IEC60304-2-2) 非常停止スイッチ安全規格 (IEC60304-2-3) プラズマ安全規格 (IEC60304-2-4)

安全規格分野は、従来欧州がリードして作成し、国際標準体系創造を実現、その結果巨大な産業創造(安全産業)を世界中で実現。

イネーブルスイッチは、日本から国際標準提案・作成リードに成功し、その結果グローバルシェア90%を獲得、事業創造可能なことを実証したものの、あくまで欧州が作り上げた標準体系の一部、なので、日本発の体系国際標準化を推進すべき。

②の事例
 日本発で成功した3ポジションスイッチはあくまで一つの「ホール設計」であり、欧州のように、根こそぎ勝負には「コース設計」や「カントリー倶楽部設計」が重要。

⑦ 戦略的標準化活動へ

戦略的「創成型」国際標準化活動
 人・モノ・サービスの新たな国際標準・認証などのルール・仕組みを創出していく国際標準化活動のこと。ゴルフコース設計理論においては、時間はかかるが、様々な企業・工業会と連携し、今までにない分野を日本がリードで発掘し、新たな国際標準化 = ゴルフコースの設計を推進する活動。

戦略的「先行型」国際標準化活動
 既にある国際標準を主動的に変更・改訂することで認証を有利に進めたり、先行的かつ積極的に入手した国際標準改定情報に基づき、他社に先駆けてビジネスに活用したりする国際標準化活動のこと。

受動的「対応型」国際標準化活動
 既存商品群の新規開発、リニューアル開発や設計変更において市場リサーチや仕様決定を行う際に、法令や発行済みの国際標準への適合性を確認することや、TUV等の第三者認証や自己宣言等の認証業務など必要と迫られて行う国際標準化活動のこと。

⑧ オープン＆クローズ戦略の活用による第4世代型戦略的国際標準化推進

①の事例
 国際規格から漏れると 突然ナイスショットがOBに (奈落の底へ → 市場喪失)

規格利用
 特許
 開発

クローズ戦略による事業推進
 第2世代 知財(IP)

開発 知財 国際標準化
 オープン＆クローズ戦略による事業推進
 第3世代 知財+標準(IPS)

開発 知財 国際標準化
 認証
 インテリジェンス インフラストラクチャ
 オープン＆クローズ戦略による事業推進
 第4世代 知財+標準+認証(IPSC)

注) IP: Intellectual Property
 S: Standardization
 C: Certification

オープン＆クローズ戦略
 Opes & Close Strategy
 日本企業再興の条件

オープン＆クローズ戦略推進には工業会での様々な企業とのコラボ活動が極めて重要(藤田の私見)

(一社) 日本電気制御機器工業会 (NECA) 副会長 (兼) 制御安全委員会委員長	IEC IEC/SC121A/WG3(制御機器・制御システム) Expert Member
(一社) 日本ロボット工業会 理事 (兼) 技術委員会副委員長	ISO ISO TC281 (Fine Bubbly Technology) Head of Delegation (HOJ) Japan
(一社) セーフティクロージング推進機構 (ISGAP) 理事 (兼) エグゼクティブ委員会委員長	Global Coalition for Safety and Health at Work Task Group on Vision Zero at the Enterprise Level, Member
日本認証株式会社 代表取締役会長	JISC 日本工業標準調査会 (JISC) 産業機械技術専門委員会委員
(一社) ファインバル産業会 副会長 (兼) 戦略企画委員会委員長	JNIOISH (独) 労働安全衛生総合研究所 (UNIOISH) 外部評価委員

小川紘一先生のオープン＆クローズ戦略での提案通り、自社で開発する技術・製品を守りつつ(クローズ戦略)、市場を上げて普及させる(オープン戦略)ためには、国際標準化活動は必須であり、約5~10年スパンの活動を念頭に置いて推進する必要がある(IDECでの国際標準化&認証活動は約30年に亘って経験を積み重ねてきている)。テーマの応用範囲に応じては、自社単独で国際標準化を進めることは難しい場合も多く、一緒に国際標準化を推進する賛同企業を募り、国内審議団体を創ることも重要なステップである。また新分野では、欧州が多くの認証事業成果を構築しているように、認証(適合性評価)を加えた、知財+国際標準化+認証の三位一体のインテリジェンスインフラストラクチャ構築の取り組みが求められる。